

2020 オリンピック・パラリンピック東京大会の返上を求める陳情

台東区議会議長 水島道徳様

社会福祉士、フリーター全般労働組合の組合員

要望理由

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は6月2日、衆院の厚生労働委員会や内閣委に参考人として出席し、東京五輪・パラリンピック（以下、「東京大会」と呼称する）について「今のパンデミック（世界的大流行）の状況でやるのは普通はない。そういう状況でやるなら、開催の規模をできるだけ小さくして、管理の体制をできるだけ強化するのは主催する人の義務だ」と述べている。

台東区内では東京大会期間中に「台東リバーサイドスポーツセンター」でトライアスロン競技が行われ、また7月20日には聖火リレーが区内を回る予定である。

政府は海外からの観客の受け入れをしないとしているが、それでも9万人以上の選手、スタッフ、政府やマス・メディア関係者が日本を訪れるとしている。国内においても活発な人流が生まれるだろう。この最中で東京大会を強行したら新型コロナウイルスが再び蔓延してしまう。

台東区内には様々な背景や事情を抱えた市民が生活している。例えば、医療・福祉・運輸・接客など各分野で雇用されて働く労働者の人々、自粛営業を強いられている自営業者の人々、育児や介護を行う人々、障がいや持病を抱える人々、外国籍の人々、そして公園や川岸で寝泊まりしたり、インターネットカフェで暮らす野宿者の人々など。

こうした区内に関係する人々は1年以上にもわたるコロナ過で疲弊しきっている。2020年3月に大クラスターが発生した区内の永寿総合病院での出来事も記憶に新しい。

その最中にパンデミックを引き起こしかねない東京大会を行うことに断固として反対する。

要望事項

1. 台東区議会として、東京大会の返上を関係諸機関に対して要請する決議をしてください。
2. 台東区議会として、万が一にも東京大会が実施されてしまった場合は、東京大会の実施がコロナ感染者数の変動にどのような影響を与えたかについて、区当局がしっかりと調査をするように促すための決議をしてください。
3. 台東区議会として、万が一にも東京大会が実施されてしまった場合は、東京大会の実施が区内で働く医療や福祉に関係する労働者の業務量にどの程度、影響を与えたかについて、区当局がしっかりと関係者に聞き込み（アンケート調査など）をするように促すための決議をしてください。

以上